

# さかい学まなぶ的 にっぽん考



## 日本再興成長戦略

～日本の「自信」を取り戻す～

6月14日に日本再興戦略～JAPAN is BACK～と名付けられた安倍政権の成長戦略が発表されました。同時に「骨太の方針」もまとめられ、マクロの方針とミクロにあたる戦略とが示されたこととなります。

安倍政権が始まり6か月でのとりまとめは、「決められなかった」前政権との違いを如実に表すものともなりました。ネットでも見ることができるので、機会があれば一度ご覧いただきたいです。ここにはテーマや分野ごとの目標が期限と金額つきで具体的に示されています。

### 具体性を持った成長戦略

私が政務官をしている国土交通省に関しても、例えば、民間の資金や知恵を活用して社会資本を整備・運営・更新する（PPP/PFI）という項目では、今後10年間でPPP/PFIの事業規模を12兆円（現状4.1兆円）に拡大するとしています。しかも具体的に、首都高築地川区間等をモデルケースに、官民共同で（株）民間資金等活用事業推進機構を設立する、また、コンセッション方式の対象に国管理空港等を追加する、とまで書かれています。空港に関しては、宮城県、香川県、広島県など、すでに法律が成立し、環境が整えばすぐにこの方式を採用するということまで詰めてきています。

さすがにここまでは成長戦略に書き込んでありませんが、**すべての項目に具体性と実現のための状況整備が進められているの記述だ**ということをぜひご理解いただきたいと思います。

### 3つのアクションプラン

日本再興戦略では、成長戦略を実行実現するための3つのアクションプランを打ち出しています。「**日本産業再興プラン**」で、ヒト、モノ、カネの構造的な「**澱み**」を解消し、**官民で攻めの経済政策を実現する力を取り戻し、「戦略市場創造プラ**

ン」では高齢化社会、少子化社会に対する福祉のあり方など、日本は世界でも一歩先にこれらの課題に直面している「**課題先進国**」として、**ほかの国に先んじてこれらの課題分野を新しい成長分野として切り開いていくことを目指しています。**

そしてここで終わりではありません。

これらの日本の**武器**となる「**優秀な商品**」で、**海外に展開していく「国際展開戦略**」を通じて、一部の人だけでなく、幅広い層の企業や国民が世界経済の成長の果実を享受することまで視野に入れていきます。

ここまでの取りまとめに際して、実は数多くの方々からの意見・提言が活かされています。総合科学技術会議や規制改革会議、教育再生実行会議、IT総合戦略本部、また若者・女性活躍推進フォーラムなどなど、実現を目指す成長戦略にそれらの場での議論が活かされるので、各会議も活力が戻り、より活発な意見が交わされるようになります。だからこそ、この短期間でこれだけの内容のものがまとめられたのだと改めて思います。

### 最も必要なのは「自信」

しかし、この戦略でもっともみなさんに共有していただきたいのは、冒頭の基本的考え方に示されている現時点での「**日本の現状認識**」です。

デフレスパイラルと呼ばれるデフレの悪循環の中に落ち込み、出口の光も見えないなか、**経済的ロスよりも企業経営者や国民個人がかつての自信を失い、将来への希望を持てなくなってきたことの方が深刻だ**と指摘しています。まさしくその通りで、自信がないから新しいことへもチャレンジできない、海外からのプレッシャーも押し返すことができない、反対があれば一つに決められない、せっかくの資産もアイデアも「**澱み**」腐っていくことになったわけです。（ウラ面へつづく）



安倍政権がもっとも評価されているのはここだ、と私は思うのです。「為替や株価が動いた」というだけで「期待の灯」になります。同時にTPP、電力システム改革、待機児童解消など、難しいテーマに対しても果敢に取り組む姿勢を打ち出し、北朝鮮やロシアをはじめ、外交も動き始めました。総理自らが難問に立ち向かい、少しずつ動きを見せることで、国や国民が動き出します。

成長のカギは「ねじれの解消」

民主党政権の最後の3カ月の経済統計で - 3%でしたが、安倍政権となって今年最初の統計で + 4.1%へと改善しています。百貨店の売上も5月の対前年度比 + 2%以上となり、確実に社会が動いていることを示し始めています。

参議院選挙後、「ねじれ」を解消していただければ、安倍総理とそのチームは、これら骨太の方針と成長戦略実現へ向けてフルスロットルで進むことができます。日本の国益を考えてしっかりと仕事をさせていただきたいと思います。

## さかい学 的 コラム

### ねじれ国会が失った国益

とんでもない、と怒りを覚えた通常国会最終日でした。

なんと、6本もの重要な法案が野党によって葬り去られ、国益をまたしても損なうことになったからです。しかも、その6法案とも、衆院では与党だけでなく民主党などの野党を含む6会派で成立していたものです。

平田参議院議長不信任決議案を与党側が出したり、野党は国会終盤安倍総理の問責決議案を提出したりするなど、政治ですからいろいろあります。

いろいろあっても、これらの状況を見たうえで、民主党は最終日前日の夜、与党側の働きかけに応じて「法案を成立させる」と細野幹事長がテレビで会見したわけです。報道番組で見れば、当日の朝9時半過ぎまで、海江田万里代表が「国民の生活が先。法案が先だ」と言っているではありませんか。

つまり、前の日には法案は成立させると与党に約束しておいて、当日の朝もそのつもりで代表がテレビカメラの前で発言しているのに、それをその1時間後にはひっくり返している。約束を破っているところが無茶苦茶です。

経緯は、輿石氏が納得しないとか、参院選で野党共闘するために、ここで足並みを乱せなかったなどの、「国民不在」の理由からです。

ひどい話です。

代表・幹事長が決めた方針が簡単にひっくり返されるという、民主党という一野党の党内の無秩序が、国益をこんなにも損なうことになるのです。

これがこの間まで続いた「決められない政治」であり、この政治に終止符を打ったのが安倍政権でありました。しかし、ねじれ国会が安倍政権にもこの「決められない政治」の構図を持ち込んでしまったわけです。

約束が何の説明もなくひっくり返されれば、誰がその政党を信用しますか？信用できない政党と話し合いができますか？

不信は政治を行う上で、ものすごくマイナスです。口を増やします。

私たち安倍政権、現与党は改めて不信がはびこる

政治から、「公約は守る」という信頼を醸成できる政治へと、その変化の努力を続けているところです。だからこそ、ねじれ国会はもうたくさんです。

私たちは、6月14日に骨太の方針と成長戦略を発表してきました。しかし、**ねじれ国会で、今回のようなことが起きるのであれば、これらの政策が実現できるはずがありません。**

今回の6本の法律ですが、**生活保護や生活困窮者を支援する法律**が2本ありました。彼らへの新たな支援は先延ばしになります。

**電気事業法**は3.11の後のエネルギー分野の改革の中で必要だといわれて出されたもので、電力会社の地域独占を見直す第一歩でした。

**海賊法**と呼ばれていた日本船舶に警備員を乗せられるようにする法律が廃案になったので、中東から来るタンカーは30か国以上がありますが、法律が未整備である日本とギリシャのタンカーのみが海賊に狙われている現状を変えることができませんでした。シーレーン確保に不安が残るままです。

そして何よりひどいのは、**中国が日本の水源地を汚染している**という報道に心を痛めている方々が大変多いと思いますが、それに対処する法律2本が廃案になってしまったことです。

これは最初から廃案を狙っていたのではないかとも言われていますが、これらの法案は多くの国民の声を受けて超党派の議員立法で準備したものでした。本当に残念でなりません。

前政権は3年3か月の間、マニフェストを何の説明もなく次々と破棄してきたのですから、今回に始まったわけではなく仕方ないのだろうけれども、国益を考えればそれでは済まされないという焦りを強く感じます。

あくまで国益を求めするために、私たちは国民に示した骨太の方針と成長戦略を毅然と進めていきたい、と思います。

そのための環境を、つまり「ねじれ解消」という環境を与えてもらえるように、とにかく訴えていきたいと思っています。